

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	8,951	保険契約準備金	144,514
現 金	0	支 払 備 金	38,340
預 貯 金	8,951	責 任 準 備 金	106,173
有 価 証 券	137,553	そ の 他 負 債	9,877
国 債	84,455	再 保 險 借	68
地 方 債	29,308	外 国 再 保 險 借	5
社 債	21,544	未 払 法 人 税 等	1,746
株 式	2,046	預 り 金	65
外 国 証 券	197	未 払 金	3,021
有 形 固 定 資 産	3,399	仮 受 金	4,969
建 物	188	退 職 給 付 引 当 金	1,440
建 設 仮 勘 定	22	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36
その他の有形固定資産	3,188	賞 与 引 当 金	1,082
無 形 固 定 資 産	6,529	特 別 法 上 の 準 備 金	177
ソ フ ト ウ ェ ア	5,833	価 格 変 動 準 備 金	177
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	144	負債の部 合計	157,128
その他の無形固定資産	550	<b>（純資産の部）</b>	
そ の 他 資 産	22,125	資 本 金	20,000
未 収 保 険 料	1,270	資 本 剰 余 金	3,389
再 保 険 貸	36	資 本 準 備 金	3,389
外 国 再 保 険 貸	8	利 益 剰 余 金	4,808
未 収 金	15,097	利 益 準 備 金	258
未 収 収 益	149	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,549
預 託 金	506	繰 越 利 益 剰 余 金	4,549
仮 払 金	5,056	株 主 資 本 合 計	28,197
繰 延 税 金 資 産	7,978	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,211
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,211
		純資産の部 合計	29,409
資 産 の 部 合 計	186,537	負債及び純資産の部合計	186,537

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されております。未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
    - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
      - a. 信用リスクの管理  
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。  
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,951	8,951	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	75,836	91,451	15,614
その他有価証券	61,716	61,716	—
③未収金	15,097	15,097	—
資産計	161,602	177,217	15,614

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は3,031百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は53百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は8,449百万円、繰延税金負債の総額は471百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,782百万円、支払備金1,898百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く） | 38,863 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 993 百万円    |
| 差引（イ）                        | 37,869 百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ） | 471 百万円    |
| 計（イ＋ロ）                       | 38,340 百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 88,082 百万円  |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 1,584 百万円   |
| 差引（イ）               | 86,498 百万円  |
| その他の責任準備金（ロ）        | 19,675 百万円  |
| 計（イ＋ロ）              | 106,173 百万円 |
16. 1株当たりの純資産額は、73,524円12銭であります。  
算定上の基礎である純資産額は29,409百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 1,551 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 111 百万円     |
| 退職給付引当金     | △ 1,440 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率            | 0.4%    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	102,333
保 險 引 受 収 益	100,330
正 味 収 入 保 險 料	100,274
積 立 保 險 料 等 運 用 益	55
資 産 運 用 収 益	1,957
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,327
有 価 証 券 売 却 益	685
有 価 証 券 償 還 益	0
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△ 55
そ の 他 経 常 収 益	45
経 常 費 用	97,336
保 險 引 受 費 用	70,553
正 味 支 払 保 險 金	50,181
損 害 調 査 費	7,458
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,646
支 払 備 金 繰 入 額	798
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,469
資 産 運 用 費 用	0
有 価 証 券 売 却 損	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	26,763
そ の 他 経 常 費 用	19
経 常 利 益	4,996
特 別 利 益	—
特 別 損 失	47
固 定 資 産 処 分 損	19
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	27
価 格 変 動 準 備 金	27
税 引 前 当 期 純 利 益	4,949
法 人 税 及 び 住 民 税	2,669
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,235
法 人 税 等 合 計	1,434
当 期 純 利 益	3,515

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は448百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	100,753 百万円
支払再保険料	478 百万円
差引	100,274 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	50,462 百万円
回収再保険金	280 百万円
差引	50,181 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,714 百万円
出再保険手数料	68 百万円
差引	1,646 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	788 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 18 百万円
差引(イ)	807 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△ 9 百万円
計(イ+ロ)	798 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,098 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	40 百万円
差引(イ)	7,058 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,411 百万円
計(イ+ロ)	10,469 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,327 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,327 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、8,788円78銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,515百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	199 百万円
利息費用	1 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19 百万円
退職給付費用	220 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	176 百万円
計	397 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	5,454	未払金	595
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	12,029
				収納代行業務の委託手数料	1,067	未払金	101

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。